

2008年2月26日

各 位

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
代表取締役社長 矢嶋 弘毅
(コード番号 4281)
問い合わせ先 戦略統括本部 IR担当
Tel: 03-5449-6300 email: ir_inf@dac.co.jp

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2008年2月26日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当による自己株式の処分の目的

当社は、当社グループの今後における事業展開に鑑み、マスメディア各社との一層の関係強化を目的として、以下の割当先に対して当社の自己株式を譲渡することを決議いたしました。

(順不同)

日本テレビ放送網株式会社
株式会社東京放送
株式会社フジテレビジョン
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
株式会社日本経済新聞デジタルメディア

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

401,295,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式処分による調達資金は、商品開発、広告技術開発およびこれらの基盤となるシステム開発等に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

2008年4月以降を予定しておりますが、具体的な支出時期は未定です。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分は、マスメディア各社との一層の関係強化による商品企画の推進や新しい広告商品の開発等を目的としたものであり、当社グループの今後の事業展開に鑑みて合理性があるものと考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

決算期	2005年11月期	2006年11月期	2007年11月期
売上高	25,375	32,328	38,688
営業利益	1,235	1,100	1,303
経常利益	904	1,069	1,328
当期純利益	302	753	583
1株当たり当期純利益(円)	562.45	1,547.53	1,195.35
1株当たり配当金(円)	140.00	180.00	150.00
1株当たり純資産(円)	12,786.43	14,264.34	14,417.35

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	489,423株	100.0%
行使価額が現時点の株価以下の潜在株式数の総数	4,737株	1.0%
潜在株式数の総数(注)	13,907株	2.8%

(注) 行使期間内の新株引受権および新株予約権

(3) 今回の自己株式処分の状況

処分日	2008年3月19日
調達資金の額	401,295,000円
処分時点における発行済株式数	489,423株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

2005年11月期末 (2005年11月30日終値)	162,000円
2006年11月期末 (2006年11月30日終値)	75,800円
2007年11月期末 (2007年11月30日終値)	63,700円
直近3か月の終値平均 (2007年11月26日～2008年2月25日)	56,922円

4. 募集後の大株主及び持株比率

処分前(2007年11月30日現在)		処分後	
株式会社博報堂 DYメディア パートナーズ	48.41%	株式会社博報堂 DYメディア パートナーズ	48.41%
株式会社アサツー ディ・ケイ	26.60%	株式会社アサツー ディ・ケイ	26.60%
株式会社東急エージェンシー	2.04%	株式会社東急エージェンシー	2.04%
株式会社日本経済社	0.82%	株式会社日本経済社	0.82%
株式会社アイアンドエス・ビー ビーデオー	0.58%	株式会社アイアンドエス・ビー ビーデオー	0.58%
横山隆治	0.26%	日本テレビ放送網株式会社	0.31%
パークレイズバンクピーエルシ ーバーパークレイズキャピタル セキュリティーズエスビーエル ピービーアカウント	0.25%	株式会社東京放送	0.31%
クレディ・スイス証券株式会社	0.21%	株式会社フジテレビジョン	0.31%
木田利久	0.20%	株式会社テレビ朝日	0.31%
大阪証券金融株式会社	0.16%	横山隆治	0.26%

- (注) 1. 2007年11月30日現在の株主名簿を基準に作成しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数に対する比率を記載しております。
3. 当社保有の自己株式は、上記表に表示しておりません。

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結および単体の業績への業績は軽微であります。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件(処分価額等)が合理的であると判断した根拠

処分価額は、2007年11月26日から2008年2月25日(取締役会の前日)までの3ヶ月間の大阪証券取引所ヘラクレスにおける当社普通株式の終値の平均価額である56,922円に0.94を乗じた金額(円未満切捨て)といたしました。これらは、当社の発行済株式数、株式市場環境、株価変動率などを総合的に考慮して決定いたしました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式数に占める割合は1.53%であるため、株式の希薄化および流通市場への影響は軽微であると判断しております。

7. 処分先の選定理由

(1) 処分先および処分株式数

日本テレビ放送網株式会社	1,500株
株式会社東京放送	1,500株
株式会社フジテレビジョン	1,500株
株式会社テレビ朝日	1,500株
株式会社テレビ東京	750株
株式会社日本経済新聞デジタルメディア	750株

(2) 処分先の概要

商 号	日本テレビ放送網株式会社		
事 業 内 容	放送法による一般放送事業およびその他放送事業等		
設 立 年 月	1952年10月		
本 店 所 在 地	東京都港区		
代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 久保伸太郎		
資 本 金	18,575 百万円		
発 行 済 株 式 数	25,364 千株		
純 資 産	411,994 百万円(連結)		
総 資 産	529,265 百万円(連結)		
決 算 期	3月31日		
従 業 員 数	2,886 名(連結)		
主 要 取 引 先	株式会社電通、株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ		
大株主及び持株比率	株式会社読売新聞グループ本社	14.84%	
	読売テレビ放送株式会社	6.20%	
	株式会社読売新聞東京本社	5.33%	
	学校法人帝京大学	3.53%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.11%	
	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.99%	
	モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナル リミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	2.32%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.23%	
	名古屋テレビ放送株式会社	2.23%	
	株式会社よみうりランド	2.06%	
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	インターネット広告取引	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売 上 高	297,079	287,829	288,636
営 業 利 益	23,913	18,450	20,898
経 常 利 益	25,370	20,146	23,863
当 期 純 利 益	12,536	8,001	12,726
1株当たり当期純利益(円)	498.36	317.04	509.99
1株当たり配当金(円)	165.00	165.00	170.00
1株当たり純資産(円)	13,497.37	14,083.16	14,114.10

商 号	株式会社東京放送		
事 業 内 容	放送法による一般放送事業およびその他放送事業等		
設 立 年 月	1951年5月		
本 店 所 在 地	東京都港区		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上弘		
資 本 金	54,857 百万円		
発 行 済 株 式 数	190,307 千株		
純 資 産	385,298 百万円(連結)		
総 資 産	567,722 百万円(連結)		
決 算 期	3月31日		
従 業 員 数	3,103 名(連結)		
主 要 取 引 先	株式会社電通、株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ		
大株主及び持株比率	楽天メディア・インベストメント株式会社	15.71%	
	株式会社イーエム・プランニング	9.91%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9.84%	
	日本生命保険相互会社	4.22%	
	資産管理サービス信託銀行株式会社	3.88%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.10%	
	株式会社三井住友銀行	3.01%	
	株式会社毎日放送	2.81%	
	三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	2.25%	
	株式会社ビックカメラ	2.00%	
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	インターネット広告取引	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売 上 高	262,913	265,695	277,400
営 業 利 益	17,619	10,783	18,229
経 常 利 益	19,072	11,649	19,732
当 期 純 利 益	9,104	11,152	10,367
1株当たり当期純利益(円)	51.02	60.22	54.52
1株当たり配当金(円)	15.00	22.00	12.00
1株当たり純資産(円)	1,708.89	1,849.57	1,857.27

商 号	株式会社フジテレビジョン		
事 業 内 容	放送法による一般放送事業およびその他放送事業等		
設 立 年 月	1957年11月		
本 店 所 在 地	東京都港区		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 豊田皓		
資 本 金	146,200 百万円		
発 行 済 株 式 数	2,364 千株		
純 資 産	469,586 百万円(連結)		
総 資 産	731,496 百万円(連結)		
決 算 期	3月31日		
従 業 員 数	4,251 名(連結)		
主 要 取 引 先	株式会社電通、株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ		
大株主及び持株比率	東宝株式会社		7.75%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		4.96%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		4.44%
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)		3.55%
	株式会社文化放送		3.30%
	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ		3.26%
	ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)		2.38%
	関西テレビ放送株式会社		2.30%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信 託口・株式会社電通口)		1.97%
	エイチエスピーシーバンクピーエルシークライアントソ ンタックス・トリティ(常任代理人香港上海銀行東京支店)		1.94%
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	インターネット広告取引	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売 上 高	376,039	381,564	377,875
営 業 利 益	38,785	39,804	35,294
経 常 利 益	40,170	40,038	38,165
当 期 純 利 益	21,970	5,838	23,904
1株当たり当期純利益(円)	8,787.00	2,117.61	10,379.27
1株当たり配当金(円)	5,000	4,000	5,000
1株当たり純資産(円)	198,371.04	200,172.45	186,567.67

商 号	株式会社テレビ朝日		
事 業 内 容	放送法による一般放送事業およびその他放送事業等		
設 立 年 月	1957年11月		
本 店 所 在 地	東京都港区		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 君和田正夫		
資 本 金	36,642 百万円		
発 行 済 株 式 数	1,006 千株		
純 資 産	249,443 百万円(連結)		
総 資 産	314,466 百万円(連結)		
決 算 期	3月31日		
従 業 員 数	3,052 名(連結)		
主 要 取 引 先	株式会社電通、株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ		
大株主及び持株比率	株式会社朝日新聞社	33.85%	
	東映株式会社	16.09%	
	大日本印刷株式会社	4.01%	
	九州朝日放送株式会社	3.20%	
	メロンバンクリーティークライアントオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	2.97%	
	株式会社衛星チャンネル	2.07%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.64%	
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1.63%	
	シービーエヌワイユーエムビーファンド(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店証券業務部)	1.52%	
	株式会社講談社	1.36%	
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	インターネット広告取引	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売 上 高	218,265	223,782	227,687
営 業 利 益	10,011	12,075	9,720
経 常 利 益	10,755	12,970	10,848
当 期 純 利 益	6,431	3,639	6,062
1株当たり当期純利益(円)	6,303.25	3,518.23	6,025.93
1株当たり配当金(円)	1,300	1,400	2,000
1株当たり純資産(円)	221,364.18	231,478.24	231,766.23

商 号	株式会社テレビ東京		
事 業 内 容	放送法による一般放送事業およびその他放送事業等		
設 立 年 月	1964年4月(開局)		
本 店 所 在 地	東京都港区		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田昌幸		
資 本 金	8,910 百万円		
発 行 済 株 式 数	20,645 千株		
純 資 産	51,529 百万円(連結)		
総 資 産	78,839 百万円(連結)		
決 算 期	3月31日		
従 業 員 数	1,274 名(連結)		
主 要 取 引 先	株式会社電通、株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ、 株式会社アサツー ディ・ケイ		
大株主及び持株比率	株式会社日本経済新聞社	33.34%	
	系山英太郎	13.61%	
	日本生命保険相互会社	5.02%	
	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	4.77%	
	株式会社みずほ銀行	2.91%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセ ット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職 給付信託口)	2.86%	
	東レ株式会社	2.51%	
	株式会社毎日放送	2.51%	
	三井物産株式会社	2.51%	
	三菱商事株式会社	1.76%	
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	インターネット広告取引	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売 上 高	106,775	108,365	111,200
営 業 利 益	4,365	5,306	2,673
経 常 利 益	4,532	5,653	3,490
当 期 純 利 益	2,583	3,407	1,948
1株当たり当期純利益(円)	126.41	161.25	94.36
1株当たり配当金(円)	30.00	33.00	30.00
1株当たり純資産(円)	1,981.14	2,160.84	2,180.85

商 号	株式会社日本経済新聞デジタルメディア		
事 業 内 容	インターネットを利用した情報サービスなどの企画・開発ならびに提供、経済情報データベースの企画・開発ならびに提供等		
設 立 年 月	2006年11月		
本 店 所 在 地	東京都千代田区		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長田公平		
資 本 金	400,000,000 円		
発 行 済 株 式 数	8,000 株		
純 資 産	988,400 円(2006 年末)		
総 資 産	1,000,000 円(2006 年末)		
決 算 期	12 月 31 日		
従 業 員 数	152 名(日本経済新聞社からの出向者 144 名を含む。他に関連会社からの受入出向者 8 名;2007 年 12 月末現在)		
主 要 取 引 先	株式会社日本経済新聞社、日経メディアマーケティング株式会社等		
大株主及び持株比率	株式会社日本経済新聞社	100.00%	
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	インターネット広告取引	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近3年間の業績			
決 算 期	2006年12月期		
売 上 高	0 円		
営 業 利 益	0 円		
経 常 利 益	0 円		
当 期 純 利 益	11,600 円		
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	580 円		
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	0 円		
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	49,420 円		

(3) 処分先を選定した理由

当社および当社グループの今後の事業展開に鑑み、一層の関係強化が必要と判断した取引先を自己株式の処分先として選定いたしました。

(4) 処分先の保有方針

当社と処分先各社との間において、払込期日(2008年3月19日)から2年間、当該割当株式の全部または一部を譲渡した場合には、当該譲渡に関して書面にて当社へ報告する旨の確約を得る予定であります。

以 上

(別添)処分要領

(1) 処分株式数

7,500 株

(2) 処分価額

1 株につき 53,506 円

(3) 処分価額の総額

401,295,000 円

(4) 処分方法

日本テレビ放送網株式会社、株式会社東京放送、株式会社フジテレビジョン、株式会社テレビ朝日、株式会社テレビ東京および株式会社日本経済新聞デジタルメディアに譲渡する。

(5) 払込期日

2008 年 3 月 19 日

(6) 処分後の自己株式数

5,659 株